

書評

河崎 信樹 著

『アメリカのドイツ政策の史的展開
—モーゲンソープランからマーシャル
プランへ—』

菅原 歩*

本書は、マーシャルプランに至るアメリカのドイツ政策の形成過程について、これまで精力的に多数の論考を発表してきた著者の成果がまとめられた作品である。以下、本書の概要を紹介し、その後評者としていくつかの論点を提示したい。

まず、はしがきにおいて、本書の大きな背景をなす著者の問題意識が示される。それは、第二次大戦後のボックス・アメリカナと呼ばれる国際秩序がどのようにして生み出されたのか、ということである。この大きな問題への接近のために著者が取り上げたのが、第二次大戦期から1947年のマーシャルプランに至るアメリカのドイツ政策の展開である。その理由は、(1) ボックス・アメリカナの基本要素は「冷戦」と「欧州統合」であり、(2) その2大要素を形成したのがマーシャルプランであるので、(3) マーシャルプランの成立過程を説明することがボックス・アメリカナの形成過程のカギになり、(4) マーシャルプランに帰結した最重要の政策課題がドイツ政策だったためである。本書のアメリカのドイツ政策研究の中で具体的に説明される課題は、1944年のモーゲンソー

プランという戦後ドイツの弱体化政策が1947年のマーシャルプランというドイツ経済復興を目指す政策へと「大転換」した過程とその要因である。

序章では、ドイツ政策の転換を見る際にカギとなるアメリカのドイツ政策構想における2つの対立構造がまず示される。第一の対立は、1944-46年の財務省によるドイツ弱体化論と陸軍省および國務省によるドイツ復興論の対立である。この対立が後者の勝利に帰結した後の第二の対立が、1946-47年のドイツ復興論内部における陸軍省によるドイツ統一論と國務省によるドイツ分割論の対立である。第二の対立での後者の勝利がマーシャルプランに帰結した。次に研究史の整理では、著者はギンベルやアイゼンバークらの研究成果を肯定的に捉えたうえで、それらが国内・行政府内の政策対立のみを取り扱う点を批判する。本書の独自のアイデアは、行政府外の主体が行政府の政策形成や政策選択に与えた影響を取り入れるということである。

第I部は、1944年モーゲンソープランから1946年の米英占領地区統合交渉までの展開を取り扱っている。第I部は、伝統的観点に則って行政府の活動を中心に分析している。これは、第一には行政府外の主体の影響を示す際的前提となる情報の提供であるといえるが、著者は伝統的観点の内部でも、先行研究に挑戦する事実発見や解釈を提示していることは注目されるべきである。

第1章では、モーゲンソープランをめぐる論争のプロセスが分析される。主要な人物は、財務長官モーゲンソーと陸軍長官スティムソンである。モーゲンソープラン研究は、対独政策と対ソ政策の単純な連結を批判する水準に到達している。そのため著者は、各主体の中での対独政策と対ソ政策の関連、対ソ関係以外の対外関係、ドイツ経済と欧州経済の関係の認識を分析

*菅原 歩 (Ayumu SUGAWARA) : 東北大学大学院経済学研究科准教授。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。博士 (経済学)。「対外経済政策」, 藤木剛康編著『アメリカ政治経済論』ミネルヴァ書房, 2012年; 「アメリカ合衆国」, 国際銀行史研究会編『金融の世界史——貨幣・信用・証券の系譜——』悠書館, 2012年, など。

することで研究の蓄積に貢献している。本章では、ドイツ復興論の立場をとるスティムソンが、対ソ政策では対ソ賠償のためのドイツ復興という対ソ協調政策をもっていたこと、モーゲンソーがそれを認識していなかったこと、モーゲンソー自身は対ソ協調に加えて対英協調も重視した3大国協調論で、それはルーズベルトの意向にも沿っていたことが提示される。

第2章では、1944年のモーゲンソープランの採用が否定に転じるプロセスと、その後ドイツ復興論内部での政策対立が生じるプロセスが示される。1946年段階でのドイツ復興論内部の対立は、本書図2-1(57頁)で、3つの政策論に分類されている。第一の政策が「ドイツ復興論」で、陸軍省・OMGUSが主導していた。この政策は、ポツダム宣言の「単一経済原則」を遵守し、ドイツ復興を欧州復興に優先させる。また、「単一経済原則」実現のため対ソ協調を重視する。この政策は「ドイツ統一論」と呼ぶこともできる。第二の政策は、国務省の中下級官僚が持っていた「統合復興論」である。この政策は、統合欧州の復興を重視する。統合欧州の中でドイツも統一される。国連に期待を寄せソ連に対立する志向はない。第三の政策は、国務省上層部による「ドイツ分割論」である。この政策は、欧州復興をドイツ復興に優先させ、ソ連と決裂し、東部ドイツを切り離して分断ドイツを作る意図を持っていた。この後は、第一の「ドイツ復興論」と第三の「ドイツ分割論」の対立の帰趨が本書の大きな筋を形作っている。

第3章は、米英統合占領地区の形成プロセスを、占領費分担の問題に着目して分析する。先行研究では、統合地区形成の交渉プロセスの分析自体や占領費分担も全面的な検討を欠いているとされる。1946年8月から12月の統合占領地区形成交渉において、占領費の負担をめぐり、イギリスが負担の軽減とアメリカによる肩代わりを求めたのに対し、アメリカは対等の占領費負担の線を譲らなかった。このアメリカの態度

は、1946年段階では、ドイツの占領費を自国のみでも負担することが認められる様な国内政治状況がアメリカ行政府、議会の双方になかったこと、またイギリスの経済力を過大評価していたことを示しているために重要である。

第II部は、行政府外の主体の分析として、民間部門からのドイツ政策の提案とその影響を取り扱っている。第4章は、代表的なシンクタンクである外交問題評議会のドイツ政策形成過程を検討している。同評議会は先行研究では国務省の政策を一方的に支持する一枚岩的な組織とみなされていた。著者は、同評議会内の政策形成過程での対立に着目し、アメリカのドイツ政策を支えた国内的基盤を明らかにしようとしている。主要な人物は、評議会議長アレクサンダー・ダレスとドイツ問題研究会に参加した5名の大手企業経営者たちである。著者は、ドイツ政策に対する経済界の意向・影響を実証可能な形で検討するために、「経済界」という言葉を、後者5名を指す限定的な意味で使用している。ドイツ問題研究会による国務省への提言文書作成において、ドイツ政策の基本目標をドイツに対する安全保障とする研究者・ジャーナリストと、経済復興とする経済界の意見対立が目立った。議論では、経済界の参加者に加えて、元政策担当の参加者も経済復興を支持した。その結果1947年3月に、同評議会は、欧州復興のためのドイツ復興、ルール国際管理、アメリカからの多額の援助などからなるドイツ政策案を国務長官マーシャルに提出した。

第5章は、銀行家J・P・ウォーバークによるドイツ政策の提案とその影響を検討している。その目的は、第4章と同様に行政府外からの働きかけを明らかにすることである。ウォーバークは、1946年3月のチャーチル「鉄のカーテン」演説に危惧を持った後、同年5月にドイツ復興、対ソ協調、ドイツ経済統一という第2章の陸軍省・OMGUSの「ドイツ復興論」と類似のドイツ政策を国務省に提案し、同年6月には訪独、

以後出版・ラジオなどを通しての公衆へのドイツ復興論の普及にも努めた。しかし、同年8月のトルコ問題、ユーゴスラビア問題などを経て、国務省内でソ連を排除した「ドイツ分割論」が台頭し、ウォーバークの政策と国務省の政策とは乖離した。しかしその後もウォーバークは自説を変えず、1947年3月のトルーマン・ドクトリン以降は冷戦とトルーマン政権の外交政策の批判者となる。

第Ⅲ部は、陸軍省・OMGUSと国務省の対立の決着について、行政府外の主要勢力である共和党の役割に注目して分析している。第6章はトルーマン政権内でドイツ統一論が退けられ、マーシャルプランの前提となるドイツ分割・欧州統合論が確立するまでの過程を論じている。ここでは、J・F・ダレスと1947年3・4月のモスクワ外相会談が議論の中心をなしている。モスクワ外相会談は、米ソ決裂やドイツ分割の契機として先行研究でも注目されている。しかし、先行研究では国務省の役割に焦点が当てられ、行政府外の主体ではダレスよりも共和党元大統領H・フーバーが注目されていた。それらに対し、著者は、ダレスの背後にある利害関係を超党派外交という観点から検討し、ダレスにドイツ政策の担い手としての大きな役割を見出している。ダレスの背後にあった勢力は、上院外交問題委員長ヴァンデンバーグをはじめとした共和党国際主義者グループと外交問題評議会内の経済界出身者らであった。ダレスのモスクワ外相会談参加は、トルーマン政権に対するヴァンデンバーグの推薦によって実現した。この推薦が意味をもったのは、1946年10月の中間選挙での共和党勝利により、トルーマン政権が超党派外交維持のため議会共和党の意向を重く見たためであった。外相会談のための米代表団の意思統一の中でOMGUSのクレイとダレスの見解が真っ向から対立した。結果的に、国務省とダレスの対ソ決裂・ドイツ分割・ルール国際管理がマーシャルの支持を得た。モスクワ外相会談

後、マーシャルはダレス案に沿った対ドイツ政策を示し、その約2カ月にマーシャルプランを発表した。

第7章は、マーシャルプラン形成史研究で従来重視されていた1947年2・3月のH・フーバーの活動を再検討している。先行研究には、フーバー報告の影響を重視するものと否定するもの双方があるが、著者はそのいずれのグループもフーバー報告に対する国務省の反応を十分検討していないとして、国務省の対応に焦点を当てている。フーバーのドイツ派遣と報告書作成は、ドイツ統一と優先復興を目指した陸軍省・OMGUSがアレンジしたものであった。フーバー登場の要因も、J・F・ダレスの場合と同様、中間選挙後の共和党の影響力増大を受け、陸軍省・OMGUSが共和党の見解を取り込むことで自説を強化しようとしたことであった。フーバーの提案は、賠償拒否・対ソ対決の点では陸軍省・OMGUSの政策とは異なっていたが、石炭優先使用などドイツの優先復興という点では陸軍省・OMGUSと同一であった。国務省は、対ソ対立後の欧州との協調を重視し、ドイツ優先復興は欧州諸国の支持を得られないとしてフーバー案の黙殺や批判を行った。国務省はまた、ドイツ復興を妨げているというフーバーからの批判に対応するため、ドイツを含む欧州復興策でのイニシアティブの必要性を強く意識した。

終章では、まず各章の要約が述べられる。次いで、第二次大戦後のドイツ問題の解決が戦後国際秩序の方向性を規定したとし、そのドイツ問題が、J・F・ダレスを媒介として超党派的に解決されたことがその後のアメリカ外交での超党派的合意を確立させたとして共和党が果たした役割を評価している。

補論では、第3章で考察した米英の財政分担協定が1946年12月以後どのように展開したか、1947年7・8月の英ポンド危機後のアメリカの対応を題材に論じている。ポンド危機後の交渉の結果、1947年12月に米英占領地区の対外ドル

支払いについてはアメリカが全面的に負担すること、その見返りに同地区の貿易と外貨の管理についてのアメリカの権限が拡大されることが決定された。第3章の時期とは異なり、モスクワ外相会談後の超党派外交の形成が政権の国内基盤を固め、ポンド危機がイギリス経済の脆弱さを明白にしたことにより、アメリカの米英占領地区政策も転換された。

以上のように、本書は、極めて緻密な構想と構成のもとに、共和党国際主義者、J・F・ダレス、外交問題評議会などがアメリカのドイツ政策を転換させていく過程を描き出している。

最後に評者の役目としていくつかの論点を提示する。第1は、本書の背景をなす著者の問題意識の中心にあるボックス・アメリカーナの内容についてである。「はしがき」と「終章」で著者は、ボックス・アメリカーナの主要な構成要素を「冷戦」と「欧州統合」とし、その2要素を形成した点からドイツ政策の重要性を示している。しかし、上記2要素以外のボックス・アメリカーナの構成要素として、本書3頁にもあるように、自由貿易主義・多角決済主義という経済面の要素がある。著者が本書で分析対象とした重要な主体たちは、ドイツ政策構想において「多角主義」をどのように位置づけていたのか、いなかったのか。特に、第4章では「経済界」の見解と影響が示されたが、「経済界」の「多角主義」への志向はどのようになっていたのだろうか。第2の論点は、フランスの位置づけである。具体的には、國務省、共和党国際主義者、J・F・ダレスらにとってフランスはドイツ政策を進める上での政治面での宥和の対象にとどまっていたのか、それとも何らかの経済面での構想の対象にもなっていたのかどうかということである。特に、第5章のウォーバーグと第6章のJ・F・ダレスはいずれも戦間期に対独ビジネスに深く関与していた点では共通するが、その対ドイツ政策は大きく異なっていた。その違いの要因に、それぞれのフランス観

の違いがあげられるということはあるのだろうか。第3の論点は、本書の論述から重要な印象を受けたが、詳述されることのなかった主体の背景や政策決定過程に関するものである。その第1は、ヴァンデンバーグの背景である。本書では、ヴァンデンバーグが議会共和党とJ・F・ダレスとの結節点に位置し、上院外交委員長という立場から國務省やダレスの政策を議会内で実現する現実性も担保する存在であったが、ヴァンデンバーグの背景や政策構想については、他の重要人物のような説明がなかった。評者のような専門外の読者にとっては、ヴァンデンバーグの背景の説明があると本書全体の主張をより理解しやすかったように思う。また、第2の論点との関わりで、対仏関係でヴァンデンバーグの果たした役割があったのかどうかとも気になる点であった。第3の論点内の2つ目は、トルーマンの意思決定についてである。第6章で、トルーマンによる対ソ決裂の指示がある(167頁)。これはトルーマン・ドクトリンとの関係ということのみで理解してよいのか、それともトルーマンとその周辺での独自のドイツ政策があったのだろうか。第3の論点内の3つ目は、ドイツ政策転換への議会共和党の対応である。上下両院で共和党が多数となったことが、本書におけるドイツ政策の転換でもカギとなっているが、その議会共和党は、ドイツ分割論・マーシャルプランというドイツ政策をどのようにして受け入れていったのか。本書で議会共和党の影響が強調されていただけに、議論を閉じるためにはその点の説明が必要であるように感じた。

上記の論点は、本書に喚起されて生じたものであり、本書の価値に疑問を差し挟むような種類のものではない。ボックス・アメリカーナ形成過程の研究蓄積に新しい大きな成果が積み上げられたことを一読者として喜びたい。

〔関西大学出版部、2012年3月、v+239頁〕